

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」「プロダクトガバナンスに関する補充原則」との対応関係表

金融事業者の名称		株式会社第四北越銀行		
■取組方針掲載ページのURL		https://www.dhfg.co.jp/other/fiduciary/		
■取組状況掲載ページのURL		https://www.dhfg.co.jp/other/fiduciary/		
原則		実施・不実施	取組方針の該当箇所	取組状況の該当箇所
原則2		実施	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」および「アクションプラン」 2. お客さまの最善の利益の追求	取組状況 P8～P16、P27～P29
	注	実施	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」および「アクションプラン」 2. お客さまの最善の利益の追求	取組状況 P8～P9
原則3		実施	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」および「アクションプラン」 3. 利益相反の適切な管理	取組状況 P17
	注	実施	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」および「アクションプラン」 3. 利益相反の適切な管理	取組状況 P17
原則4		実施	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」および「アクションプラン」 4. 手数料の明確化	取組状況 P18～P19
原則5		実施	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」および「アクションプラン」 5. 重要な情報の分かりやすい提供	取組状況 P19～P21
	注1	実施	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」および「アクションプラン」 5. 重要な情報の分かりやすい提供	取組状況 P19
	注2	実施	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」および「アクションプラン」 5. 重要な情報の分かりやすい提供	取組状況 P20
	注3	実施	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」および「アクションプラン」 5. 重要な情報の分かりやすい提供	取組状況 P21
	注4	実施	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」および「アクションプラン」 5. 重要な情報の分かりやすい提供	取組状況 P19、P21
	注5	実施	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」および「アクションプラン」 5. 重要な情報の分かりやすい提供	取組状況 P19、P21

原 則		実施・不実施	取組方針の該当箇所	取組状況の該当箇所	
原則 6		【顧客にふさわしいサービスの提供】 金融事業者は、顧客の資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズを把握し、当該顧客にふさわしい金融商品・サービスの組成、販売・推奨等を行うべきである。	実施	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」 および「アクションプラン」 6. お客さまにふさわしいサービスの提供	取組状況 P22～P26
	注 1	金融事業者は、金融商品・サービスの販売・推奨等に関し、以下の点に留意すべきである。 ・顧客の意向を確認した上で、まず、顧客のライフプラン等を踏まえた目標資産額や安全資産と投資性資産の適切な割合を検討し、それに基づき、具体的な金融商品・サービスの提案を行うこと ・具体的な金融商品・サービスの提案は、自らが取り扱う金融商品・サービスについて、各業法の枠を超えて横断的に、類似商品・サービスや代替商品・サービスの内容(手数料を含む)と比較しながら行うこと ・金融商品・サービスの販売後において、顧客の意向に基づき、長期的な視点にも配慮した適切なフォローアップを行うこと	実施	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」 および「アクションプラン」 6. お客さまにふさわしいサービスの提供	取組状況 P19、P21、P22～P26
	注 2	金融事業者は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等する場合には、当該パッケージ全体が当該顧客にふさわしいかについて留意すべきである。	実施	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」 および「アクションプラン」 6. お客さまにふさわしいサービスの提供	取組状況 P20
	注 3	金融商品の組成に携わる金融事業者は、商品の組成に当たり、商品の特性等を踏まえて、販売対象として想定する顧客属性を特定・公表するとともに、商品の販売に携わる金融事業者においては、それを十分に理解した上で、自らの責任の下、顧客の適合性を判断し、金融商品の販売を行うべきである。	実施	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」 および「アクションプラン」 6. お客さまにふさわしいサービスの提供	取組状況 P16、P19
	注 4	金融事業者は、特に、複雑又はリスクの高い金融商品の販売・推奨等を行う場合や、金融取引被害を受けやすい属性の顧客グループに対して商品の販売・推奨等を行う場合には、商品や顧客の属性に応じ、当該商品の販売・推奨等が適当かより慎重に審査すべきである。	実施	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」 および「アクションプラン」 6. お客さまにふさわしいサービスの提供	取組状況 P20、P25
	注 5	金融事業者は、従業員がその取り扱い金融商品の仕組み等に係る理解を深めるよう努めるとともに、顧客に対して、その属性に応じ、金融取引に関する基本的な知識を得られるための情報提供を積極的に行うべきである。	実施	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」 および「アクションプラン」 6. お客さまにふさわしいサービスの提供	取組状況 P14～P15、P27
	注 6	金融商品の販売に携わる金融事業者は、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、製販全体として顧客の最善の利益を実現するため、金融商品の組成に携わる金融事業者に対し、金融商品を実際に購入した顧客属性に関する情報や、金融商品に係る顧客の反応や販売状況に関する情報を提供するなど、金融商品の組成に携わる金融事業者との連携を図るべきである。	実施	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」 および「アクションプラン」 6. お客さまにふさわしいサービスの提供	取組状況 P16
	注 7	金融商品の販売に携わる金融事業者は、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、プロダクトガバナンスの実効性を確保するために金融商品の組成に携わる金融事業者においてどのような取組みが行われているかの把握に努め、必要に応じて、金融商品の組成に携わる金融事業者や商品の選定等に活用すべきである。	実施	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」 および「アクションプラン」 6. お客さまにふさわしいサービスの提供	取組状況 P16
原則 7		【従業員に対する適切な動機づけの枠組み等】 金融事業者は、顧客の最善の利益を追求するための行動、顧客の公正な取扱い、利益相反の適切な管理等を促進するように設計された報酬・業績評価体系、従業員研修その他の適切な動機づけの枠組みや適切なガバナンス体制を整備すべきである。	実施	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」 および「アクションプラン」 7. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等	取組状況 P18、P27～P29
	注	金融事業者は、各原則(これらに付されている注を含む)に関して実施する内容及び実施しない代わりに講じる代替策の内容について、これらに携わる従業員に周知するとともに、当該従業員の業務を支援・検証するための体制を整備すべきである。	実施	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」 および「アクションプラン」 7. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等	取組状況 P29
補充原則 1		【基本理念】 金融商品の組成に携わる金融事業者は、金融商品やサービスの提供を通じて、顧客に付加価値をもたらすと同時に自身の経営を持続可能なものとするために、金融商品の組成に携わる金融事業者の経営者として十分な資質を有する者のリーダーシップの下、顧客により良い金融商品を提供するための理念を明らかにし、その理念に沿ったガバナンスの構築と実践を行うべきである。	非該当	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」 および「アクションプラン」 2. お客さまの最善の利益の追求 6. お客さまにふさわしいサービスの提供	取組状況 P8、P16、29
補充原則 2		【体制整備】 金融商品の組成に携わる金融事業者は、顧客により良い金融商品を提供するための理念を踏まえ、金融商品のライフサイクル全体のプロダクトガバナンスについて実効性を確保するための体制を整備すべきである。 その上で、金融商品の組成に携わる金融事業者は、金融商品の組成・提供・管理の各プロセスにおける品質管理を適切に行うとともに、これらの実効性を確保するための体制を整備すべきである。	非該当	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」 および「アクションプラン」 2. お客さまの最善の利益の追求 6. お客さまにふさわしいサービスの提供	取組状況 P16、P29
	注 1	金融商品の組成に携わる金融事業者は、金融商品の組成から償還に至る金融商品のライフサイクル全体を通じたプロダクトガバナンスの実効性や組成・提供・管理の各プロセスにおける品質管理の実効性を確保するために、管理部門等による検証の枠組みを整備すべきである。その事業規模や提供する金融商品の特性等に応じて、必要な場合には、社外取締役や外部有識者のほか、ファンドの評価等を行う第三者機関等からの意見を取り入れる仕組みも検討すべきである。	非該当	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」 および「アクションプラン」 6. お客さまにふさわしいサービスの提供	取組状況 P16
	注 2	金融商品の組成に携わる金融事業者は、プロダクトガバナンスの実効性に関する検証等を踏まえ、適時にプロダクトガバナンスの確保に関する体制を見直すなどPDCA サイクルを確立すべきである。	非該当	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」 および「アクションプラン」 6. お客さまにふさわしいサービスの提供	取組状況 P16

原 則		実施・不実施	取組方針の該当箇所	取組状況の該当箇所
補充原則 3		非該当	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」 および「アクションプラン」 6. お客さまにふさわしいサービスの提供	取組状況 P16
	注 1	非該当	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」 および「アクションプラン」 6. お客さまにふさわしいサービスの提供	取組状況 P16
	注 2	非該当	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」 および「アクションプラン」 6. お客さまにふさわしいサービスの提供	取組状況 P16
	注 3	非該当	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」 および「アクションプラン」 6. お客さまにふさわしいサービスの提供	取組状況 P16
補充原則 4		非該当	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」 および「アクションプラン」 6. お客さまにふさわしいサービスの提供	取組状況 P16
	注 1	非該当	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」 および「アクションプラン」 6. お客さまにふさわしいサービスの提供	取組状況 P16
	注 2	非該当	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」 および「アクションプラン」 6. お客さまにふさわしいサービスの提供	取組状況 P16
	注 3	非該当	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」 および「アクションプラン」 6. お客さまにふさわしいサービスの提供	取組状況 P16
補充原則 5		非該当	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」 および「アクションプラン」 5. 重要な情報の分かりやすい提供 6. お客さまにふさわしいサービスの提供	取組状況 P16、P19～P21
	注 1	非該当	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」 および「アクションプラン」 5. 重要な情報の分かりやすい提供 6. お客さまにふさわしいサービスの提供	取組状況 P16、P19～P21
	注 2	非該当	「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」 および「アクションプラン」 5. 重要な情報の分かりやすい提供 6. お客さまにふさわしいサービスの提供	取組状況 P16、P19～P21

【照会先】	
部署	コンサルティング事業部
連絡先	電話番号：025-229-8182 メールアドレス：g127102@dhbk.co.jp